



DIAM
厳選米国株式ファンド

愛称:アメリカンセレクション
追加型投信/海外/株式

the past



※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※当資料はDIAMアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき

アメリカ大陸発見から約500年、アメリカは大きな変貌を遂げました。

ヨーロッパ各国による植民地化からスタートしたアメリカの経済は、南北統一、西部開拓を経て急拡大します。

18世紀後半にイギリスで産業革命が始まると、遅れて19世紀初期にアメリカにも到達。

その後、アメリカは数多くの革新的な技術を発明し、世界におけるリーダー的存在となります。

そして今、シェール革命によって資源大国となりつつあるアメリカ。

今、再び、アメリカは新時代の幕開けを迎えます…。



future



米国の

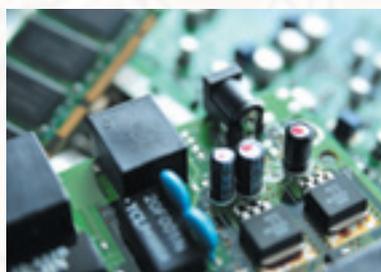
航空宇宙産業

米国は世界最大規模の航空宇宙製造拠点となっており、ワシントン州はとりわけ大規模な航空宇宙関連産業集積地です。



IT・バイオテクノロジー産業

シリコンバレーは半導体メーカー、ソフトウェア産業などハイテク企業が集まるサンフランシスコの南約50キロに位置する一帯の地域の通称。今ではITの他に、医療、バイオテクノロジーなどの分野でも世界随一とされるエリアです。



金融業

金融業は、GDPの約20%を占める米国の主要産業です。ニューヨークは、世界の金融・証券市場の中心として国際的地位を確立しています。

農業

米国は工業のみならず、農業生産国としても有名です。機械化の進展と遺伝子組み換え技術の発達などを受け、大規模生産が行われています。



面積	962.8万km ² (日本の約25倍)
人口	3億1,779万人 (世界第3位)
GDP	約1,792兆円 (日本の約3.6倍)
1人当たりGDP	約562万円 (日本の約1.5倍)

※人口は2014年4月時点、GDPと1人当たりGDPは2014年の推計値を2014年4月末の為替レートにて円換算したもの。

※上記産業は、米国の主な産業を説明する目的で掲載したものであり、すべてを網羅したものではありません。また、これら業種のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※当資料はDIAMアセットマネジメントが信頼できると判断した

主な産業

自動車産業

米国は、世界有数の自動車生産国です。デトロイトは、自動車産業の集積地であり、世界的な自動車メーカーの本拠地があります。



エネルギー産業

米国は世界有数の原油生産国としても有名ですが、近年は、頁岩（シェール）層から採れるシェールガス・オイルの生産量が増加し、原油や天然ガスの生産量で世界一になると予測されています。



米国を取り巻く 3つの成長エンジン

技術革新 P5~6

シェール革命 P7~8

巨大な消費市場 P9~10

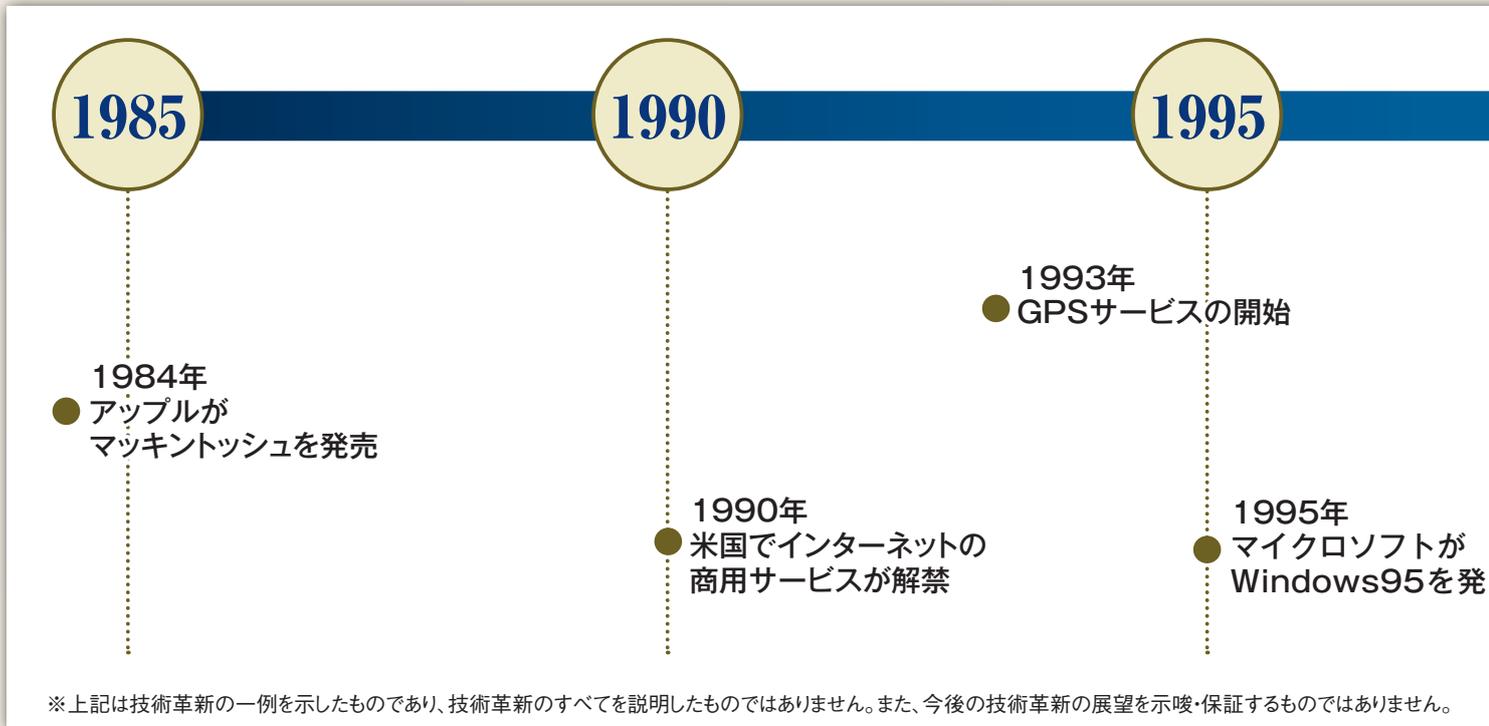
なく、これら業種への投資を推奨するものではありません。

(出所:外務省、IMF、米国情勢調査局、各種資料、BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

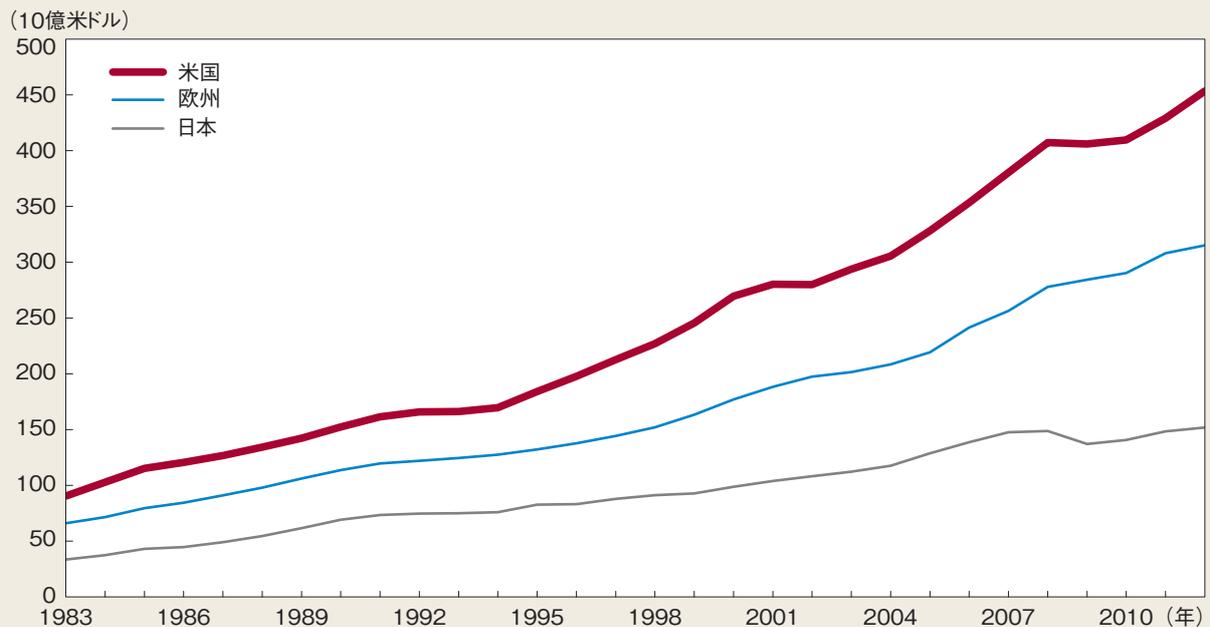
情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

技術革新 ～世界の技術革新のトップランナー～

米国はこれまでIT革命など世界に技術革新を起こしながら成長してきました。技術革新が生まれやすい土壌があると考えます。



主な国・地域の研究開発費



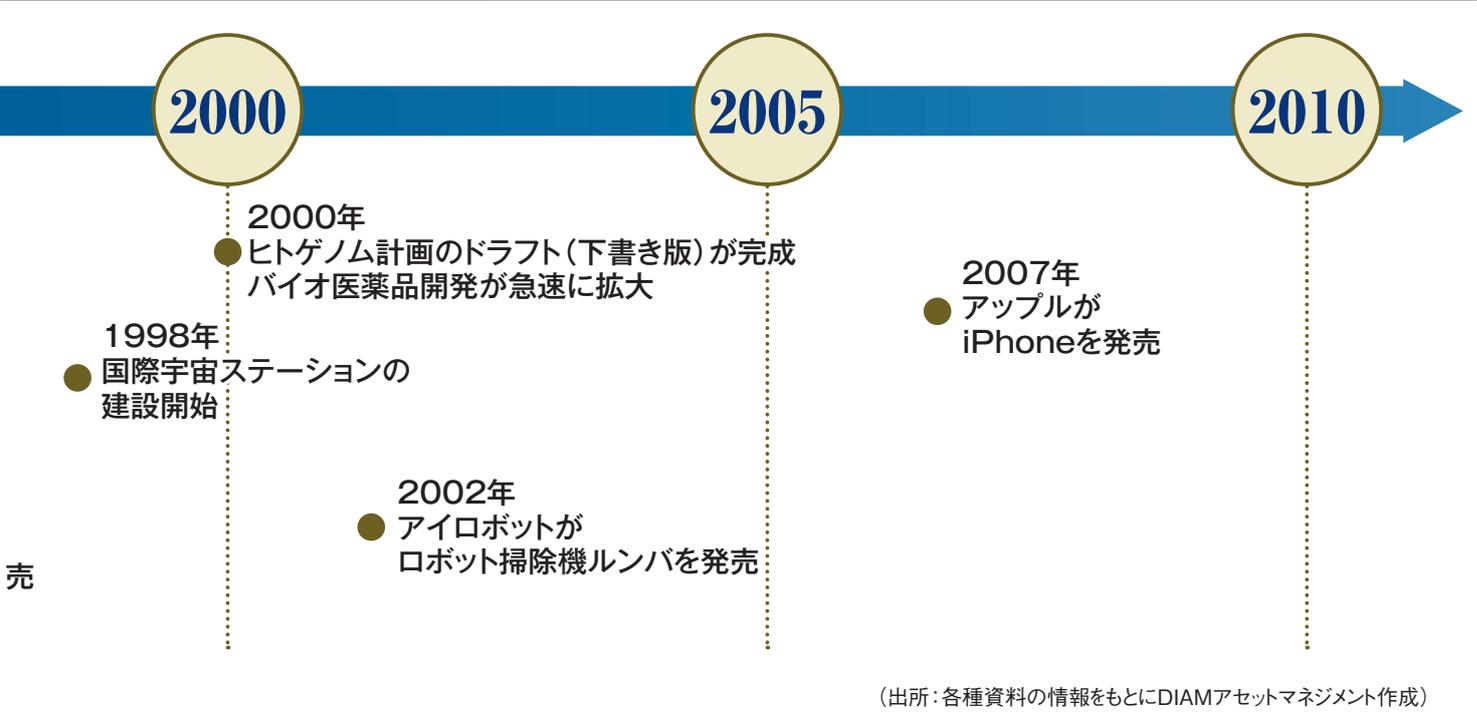
※データ期間：1983年～2012年（年次）
 ※欧州はOECDが定めるEuropean Union(15countries)を使用。

(出所：OECDのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

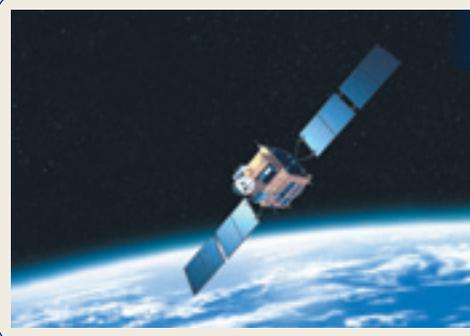
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※当資料はDIAMアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき



米国では新しい技術を生み出す研究開発が盛んに行われており、



売



宇宙技術の応用

宇宙開発で培われた技術により、次世代の応用開発における米国産業の役割拡大を図る。



バイオテクノロジー

新たな診断法、治療法、治療薬の開発速度を速めるため、先進製造技術の研究開発を重視。



医療技術分野

医療技術とデータの力を活用し、医療過誤の防止、医療の質の改善、コスト削減を促進。

※上記はイメージであり、実際にはこれと異なる場合があります。また、これら研究・開発にかかる銘柄のファンドへの組入れを示唆・保証するものではなく、これら研究・開発にかかる銘柄への投資を推奨するものではありません。

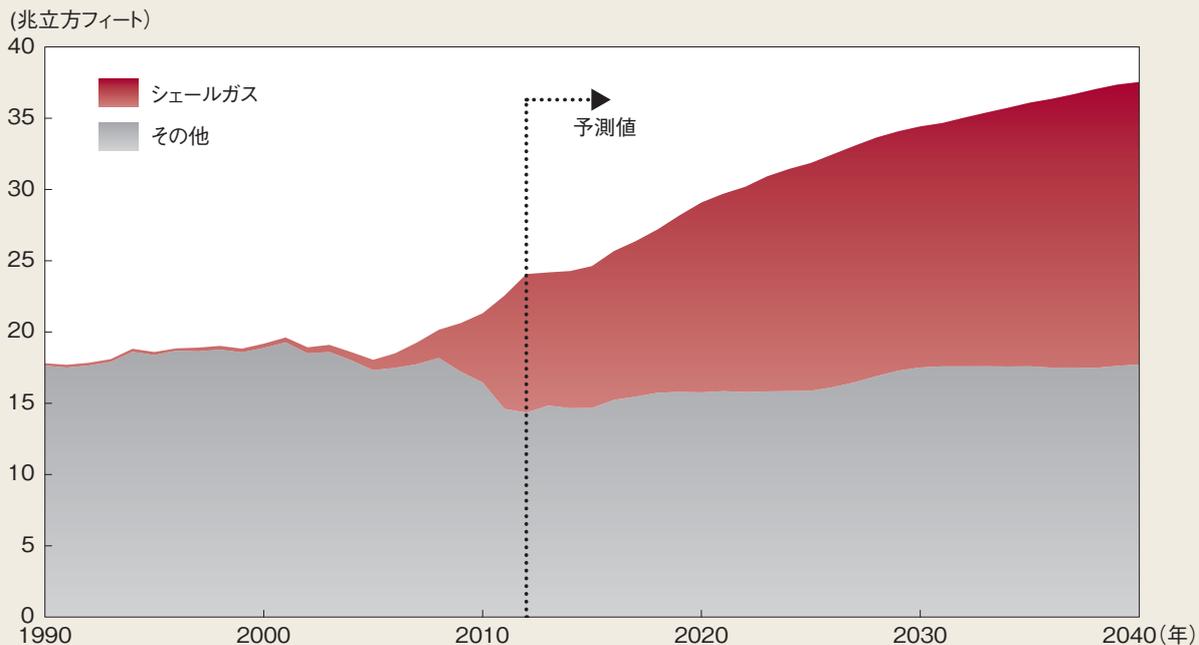
(出所:各種資料をもとにDIAMアセットマネジメント作成)

作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

シェール革命 ~新エネルギーにより資源大国へ変貌

米国では、シェールガス採掘技術の開発により、エネルギーコストが低下し、エネルギーシェールエネルギーの増加によって米国経済のファンダメンタルズが改善し、米

米国の天然ガス生産量推移



※データ期間：1990年～2040年(年次、2012年以降は予測値)

(出所：US Energy Information AdministrationのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

企業への影響： 業績拡大と国際競争力の向上

- エネルギー価格の低下による生産活動の活発化が期待されます。

家計への影響：

- 生産活動の活発化
家計のエネルギー
買力の向上が期待

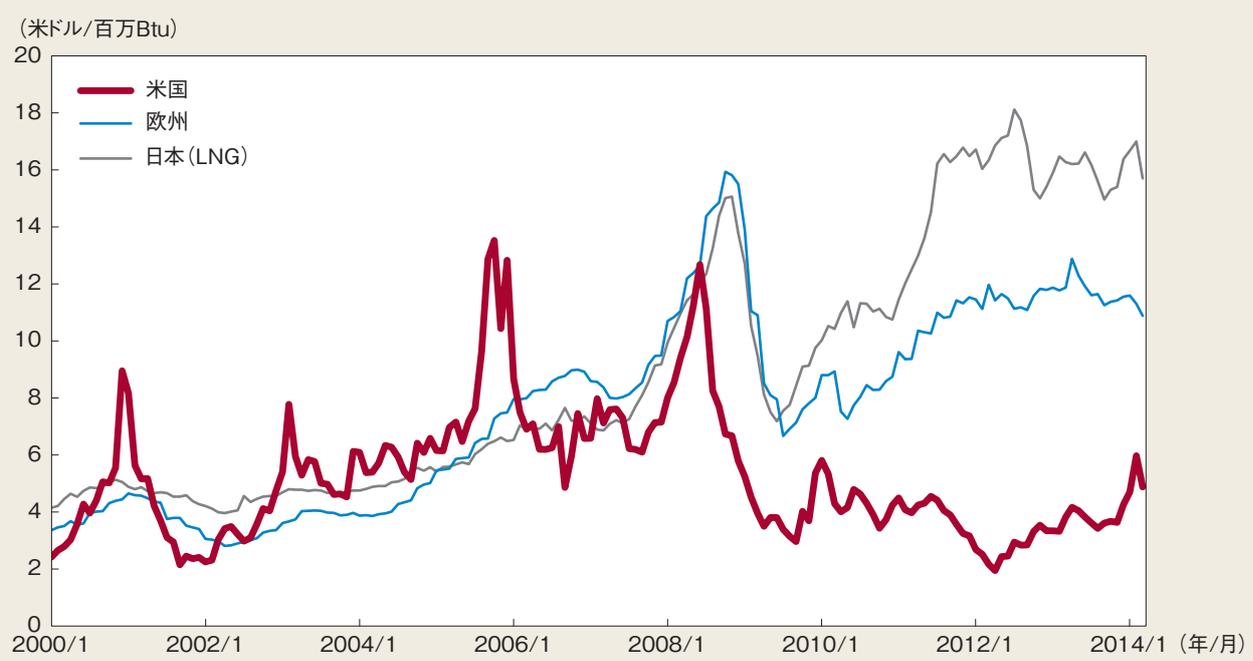
※上記は景気動向における影響の一例を示したものであり、すべての要因や変動を説明

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※当資料はDIAMアセットマネジメントが信頼できると判断した



ルギー自給率が向上しています。
 国企業の生産性向上が期待できると考えます。

天然ガス価格の推移



※データ期間：2000年1月～2014年3月(月次)
 ※BtuはBritish thermal unitの略で熱量を表す単位。
 (出所：世界銀行のデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

個人消費の拡大

による雇用拡大や、
 費用の低下による購
 されます。

政府への影響： 財政収支の改善・貿易赤字縮小

- 経済の活性化に伴う税収増加や、中東地域などへの関与低下による国防費削減などが期待されます。
- エネルギー輸入量の減少および輸出量の増加が期待されます。

したものではありません。また、今後の景気の展望を示唆・保証するものではありません。

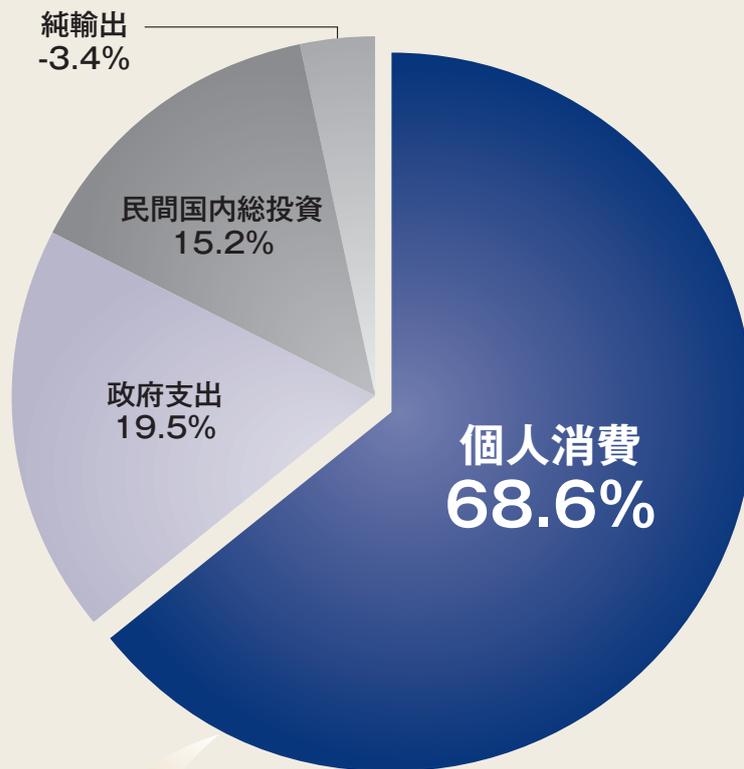
情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

巨大な消費市場 ～北米経済圏の経済成長をけん

米国は個人消費額が日本のGDPの約2倍にもなる巨大な消費市場です。米国南に安価な労働力を有するメキシコと陸続きで隣接する地の利を生かして、北

米国のGDP内訳

GDP規模 約1,409兆円



米国の個人消費額
約967兆円

$$= \text{日本のGDP} + \text{日本のGDP} \quad \text{日本のGDPの約2倍}$$

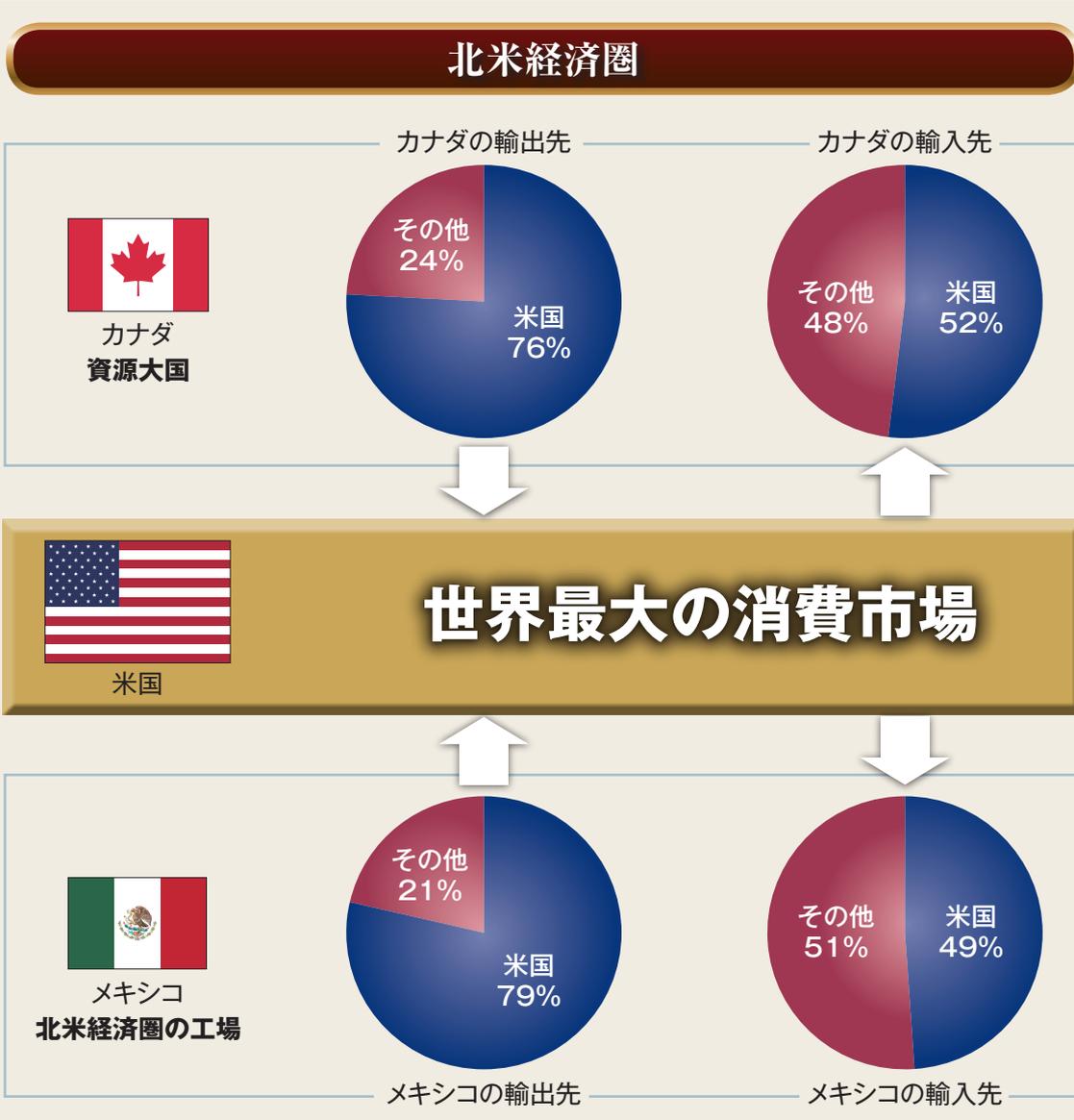
※GDPは2012年のデータを2012年12月末の為替レートにて円換算したもの。

※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

(出所：米国商務省、IMF、BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

引～

は北に豊富な資源を有するカナダ、米地域における分業を促進させ、隣国とともに経済発展してきました。



陸続きで隣接するメリット

- ①貿易における輸送費、輸送時間を大幅にカット
- ②労働や観光など人の行き来が活発化し、コミュニケーションが容易
- ③ガスパイプラインなどの相互乗り入れが可能

※データは2013年
※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。
(出所：カナダ産業省、メキシコ経済省のデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

世界を席卷してきた米国企業

数々の技術革新やシェール革命、巨大な消費市場を背景に米国企業は発展世界の上市企業の時価総額上位は米国の企業が多くを占めています。

世界の上市企業の時価総額上位20社

	企業名	国	業種	時価総額 (億米ドル)
1	アップル	米国	情報技術	5,309
2	エクソンモービル	米国	エネルギー	4,474
3	マイクロソフト	米国	情報技術	3,373
4	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	2,858
5	ゼネラル・エレクトリック	米国	資本財・サービス	2,721
6	ウェルズ・ファーゴ	米国	金融	2,615
7	ウォルマート・ストアーズ	米国	生活必需品	2,595
8	ネスレ	スイス	生活必需品	2,489
9	シェブロン	米国	エネルギー	2,414
10	ノバルティス	スイス	ヘルスケア	2,345
11	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	米国	生活必需品	2,244
12	IBM	米国	情報技術	2,133
13	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	金融	2,104
14	ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	2,059
15	ファイザー	米国	ヘルスケア	2,027
16	ベライゾン・コミュニケーションズ	米国	電気通信サービス	1,932
17	サムスン電子	韓国	情報技術	1,914
18	HSBCホールディングス	英国	金融	1,912
19	チャイナ・モバイル	中国	電気通信サービス	1,911
20	AT&T	米国	電気通信サービス	1,881

※2014年4月末時点

※上記はMSCI AC ワールドインデックスの時価総額上位20社。

※業種はGICS(世界産業分類基準)の分類。

※ハイライトは米国企業。

(出所：BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)



※データ期間：1896年6月末～2014年3月末(四半期)

※上記は米国の主要企業の一例を掲載したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄の売買を推奨するものでは

指数の著作権等

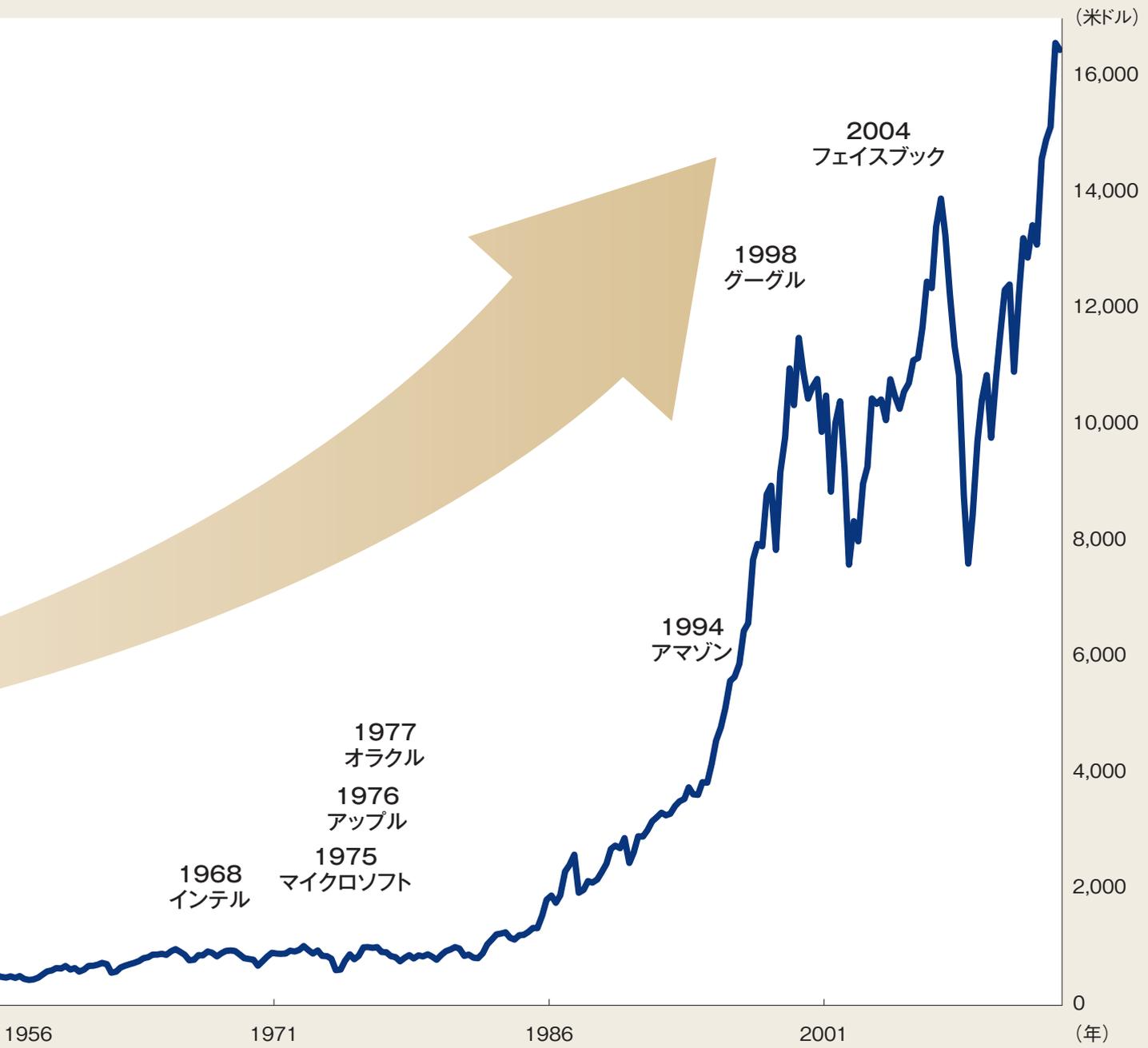
■Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレード・マネジメント株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC社は、DIAMアセットマネジメント株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。■MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。■Russell 1000グローバルインデックスはラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※当資料はDIAMアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき



し、株式市場も成長してきました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドルベース)の推移と主要企業の創設年



ありません。(出所：Bloomberg、各種資料のデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

ドマーク・ホールディングズLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、DIAMアセットが所有しており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社 AC ワールドインデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.り、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信

作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

なぜ厳選投資なのか? ~「市場」ではなく「企業」

米国の株式と一口にいても、大型株や小型株など様々な銘柄が存在します。あると考えると。

株式市場全体から魅力的な投資機会をとらえることが重要であると考え、例えば、インデックス運用のように市場全体に投資をすると、市場の動きをとり影響を受ける事があります。有望銘柄を厳選するには、これまでの熟練した

■ ジャナスとは

当ファンドは米国株式の中から銘柄を厳選して投資します。運用にあたって『マネジメント・エルエルシー』に運用の指図に関する権限の一部を委託しま

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーのご紹介

- ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、ジャナス・キャピタル・グループの一員です。同グループは、ニューヨーク証券取引所に上場している米国の独立系資産運用会社です。
- 創設以来、一貫して資産運用に専念。揺るぎない投資哲学と豊富な専門知識、グローバルに広がるネットワークを基盤に、「投資の世界において、付加価値を追求する方法は一つではない」という理念のもと、様々な資産運用戦略の提供に取り組み、確かな実績を築いています。

設立：1969年
運用資産総額：約11兆5,000億円
従業員数：1,076人（運用担当125人）
本拠地：米国コロラド州デンバー



—ジャナスの名前の由来—
「ジャナス」はローマ神話に登場する神々の一人で過去と未来を同時に見ることができる神とも考えられており、創業者のトーマス・ベイリー氏が命名しました。



※2014年3月末時点
(出所：ジャナスの情報をもとにDIAMアセットマネジメント作成)



を買う～

高い投資効果を狙う集中投資では、銘柄を厳選すること(厳選投資)が重要です。

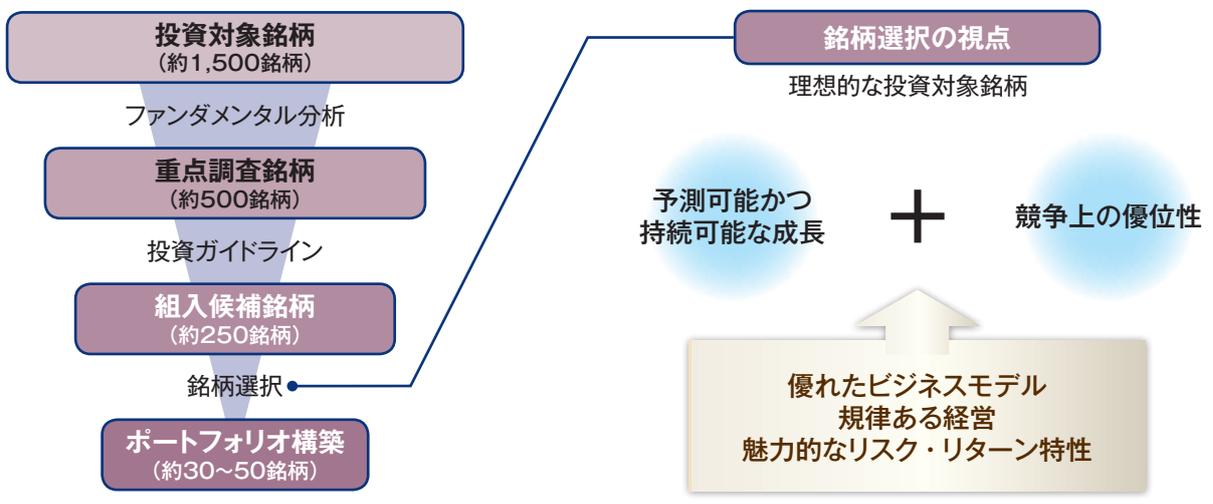
は、個別企業調査・分析に基づく銘柄選択で定評のある『ジャナス・キャピタル』です。

運用哲学

ボトムアップによる徹底したファンダメンタル・リサーチによって、長期的な観点から、堅調な利益成長とフリーキャッシュフローを有する企業への投資を行うことが可能となり、安定した超過収益を追求できると考えています。

独自の詳細なリサーチと、強みを発揮できる分野に集中する意欲が、運用において最も重要な要素であると考えています。

当ファンドの投資プロセス

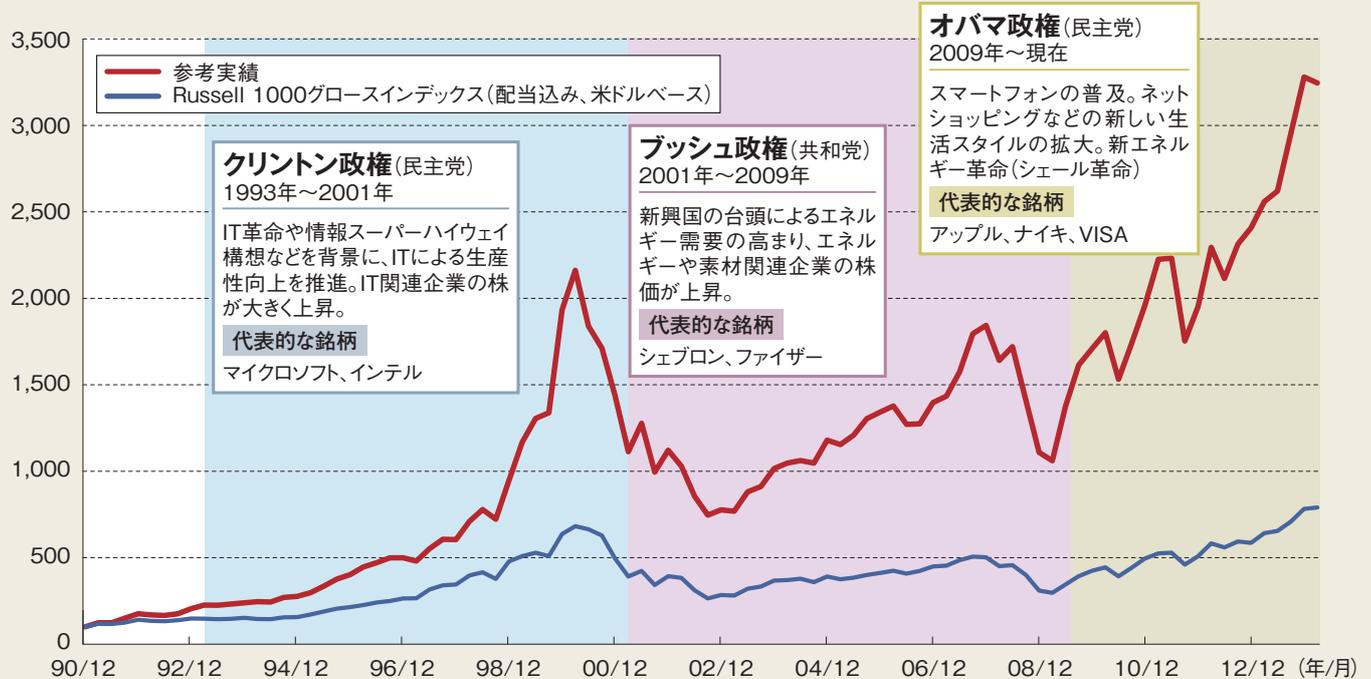


作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(ご参考) ジャナスの運用実績

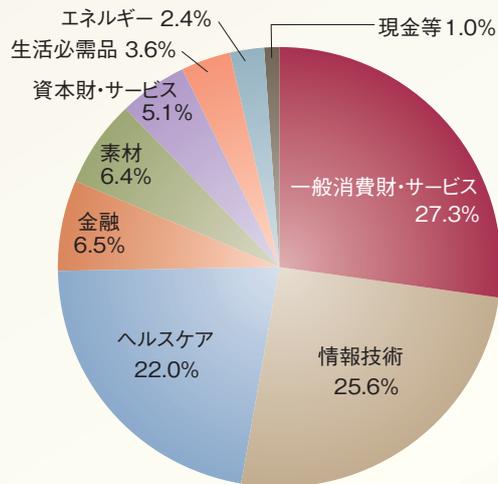
これまでの運用実績

下記は当ファンドと同様の運用戦略(ジャナス・オポチュニスティック・グロース・コンポジット(米ドルベース))の運用実績(以下、参考実績といひます。)であり、当ファンドの運用実績ではありません。



※データ期間：1990年12月末～2014年3月末(四半期)。1990年12月末を100として指数化(ただし、参考実績は1991年1月1日を100として指数化)。
※Russell 1000グロースインデックスは、参考実績をよりご理解いただくための一助として記載しているものであり、参考実績のベンチマークではありません。
※グラフ中のコメントおよび銘柄は市況と当時の代表的な銘柄例を示すものであり、運用実績を説明するものではありません。
(出所：ジャナス、BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

業種別構成比



組入上位10銘柄

銘柄	業種	組入比率(%)
1 21世紀フォックス	一般消費財・サービス	5.1
2 マイクロソフト	情報技術	4.7
3 プライスライン・グループ	一般消費財・サービス	4.6
4 リヨンドルバセル・インダストリーズ	素材	4.6
5 グーグル	情報技術	4.5
6 セルジーン	ヘルスケア	4.3
7 エクスプレス・スクリプト・ホールディング	ヘルスケア	3.7
8 ブラックストーン・グループ	金融	3.7
9 アブビー	ヘルスケア	3.3
10 TEコネクティビティ	情報技術	3.2

合計 38 銘柄

※2014年3月末時点
※業種はGICS(世界産業分類基準)の分類。
※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

(出所：ジャナスのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

上記は当ファンドと同様の運用戦略(ジャナス・オポチュニスティック・グロース・コンポジット(米ドルベース))の運用実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記の運用実績は、運用報酬等の費用や税金を考慮しておりません。なお、当ファンドの運用実績は、設定や解約などの資金動向、運用管理費用(信託報酬)、為替レート等の影響を受けます。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※当資料はDIAMアセットマネジメントが信頼できると判断した情

銘柄紹介

21世紀フォックス

- **事業内容:** 2013年6月、米メディア大手ニュース・コーポレーションの分社化により設立された娯楽事業会社。映画会社「20世紀フォックス」や地上波テレビ、ニュース専門局などを傘下に抱えています。
- **着眼点:** グローバルでのビジネス展開や業界内のシェアの高さなど、潜在的な成長力が評価されています。また、独自かつユニークなコンテンツを有しており、同社の価値は今後も高まっていくことが期待されます。

株価推移



マイクロソフト

- **事業内容:** 世界最大のソフトウェアメーカー。ソフトウェア製品のほか、スマートフォン、タブレット端末、ゲーム機器などの開発、製造、販売に従事。インターネット電話サービスのSkypeを傘下に抱えています。
- **着眼点:** 潤沢な資金による健全なバランスシートや魅力的な企業価値評価水準、クラウドサービスを優位に展開している点などを評価しています。



プライスライン・グループ

- **事業内容:** オンライン旅行会社。インターネット上でホテルやレンタカー予約、航空チケットの手配などの各種トラベルサービスを提供しています。
- **着眼点:** 同社が特許をもつ航空券や宿泊先を予約する際に、消費者が値段を決める手法(通称:逆オークション方式)が人気を博しており、利益を急拡大させています。市場動向に合わせて、事業の組み合わせを柔軟に入れ替えるなど、質の高い経営を実践できる企業です。



リオンデルバセル・インダストリーズ

- **事業内容:** 世界最大級の石油化学会社。化学品、燃料、包装用ポリマー、クリーン燃料、耐久性繊維、医療アプリケーション、建設資材、自動車部品などを製造し、世界中で事業を展開しています。
- **着眼点:** ポリエチレン分野において世界的な主要生産社の一つであり、その他の一次生産品においても国際的な競争力を持っています。また、同社は特別配当や自社株買い、有力事業への投資計画など、株主価値の改善に尽力している点にも注目しています。



グーグル

- **事業内容:** 検索エンジン、クラウドコンピューティング、ソフトウェア、オンライン広告などのインターネット関連サービス・製品を提供。動画共有サービス運営会社YouTubeを傘下に抱えています。
- **着眼点:** 企業ブランド力が高く、誰もが知るインターネット企業。足元の業績が好調で、連続で売り上げが成長しており、今後も成長が期待されます。



※データ期間：2011年3月末～2014年4月末(月次)

(出所：ジャナス、BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

ファンドの特色



主として米国株式(*)の中から、高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して、集中投資を行います。

- 銘柄選択にあたっては、ジャナス独自のリサーチに基づき、魅力的な成長機会を捉え、高い資本利益率をもたらすと考えられる企業に注目します。なお、米国株式以外の株式にも投資する場合があります。
- 厳選した30～50銘柄程度でポートフォリオを構築し、原則として株式の組入比率は高位を保ちます。
- 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

*預託証券(DR)を含みます。



株式等の運用にあたっては、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。



年1回の決算日において、収益分配を行うことをめざします。

- 年1回の決算日(毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日))において、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き、為替変動等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク	当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
為替リスク	当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
集中投資リスク	当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信用リスク	当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

分配金に関する留意点

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- (1) 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- (2) 購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

■ 当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当ファンドのお申込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入の申込期間

当初申込期間:2014年7月7日~2014年7月18日
継続申込期間:2014年7月22日以降

購入単位

(当初元本1口=1円)
販売会社が定める単位
※「分配金受取コース」および「分配金自動いぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額

当初申込期間:1口=1円
継続申込期間:購入申込日の翌営業日の基準価額

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

換金代金

原則として換金申込日から起算して5営業日目からお支払いします。

申込制限

ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日には、購入、換金のお申込みの受付を行いません。大口の換金請求に制限を設ける場合や、購入、換金の受付を中止する場合等があります。

信託期間

2019年7月12日までです。(当初設定日:2014年7月22日)

繰上償還

受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

原則として毎年7月15日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

毎決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。「分配金自動いぞく投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。
※ 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
※ 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。
※ 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● ご購入時

購入時手数料

購入価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
※ かわしくは販売会社にお問い合わせください。

● ご換金時

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

● 保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

信託財産の純資産総額に対して年率1.89%(税抜1.75%)を日々ご負担いただきます。

その他費用・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 DIAMアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、受託会社は信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- 投資顧問会社 ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー
委託会社との投資一任契約に基づき、当ファンドの信託財産の運用指図等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社

・コールセンター 0120-506-860 受付時間:営業日の午前9時から午後5時
・ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

お申込みに当たっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

 東海東京証券

DIAMアセットマネジメント

商号等/東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等/DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会